



平成18年2月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 歌舞伎座

コード番号 9661

(URL <http://www.kabuki-za.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大谷信義

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 池田喜実

TEL 03 - 3541 - 5572

決算取締役会開催日 平成18年4月21日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月29日

定時株主総会開催日 平成18年5月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

平成18年4月21日

上場取引所 東京証券取引所

本社所在都道府県 東京都

1. 18年2月期の業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	1,142	0.5	373	4.2	379	2.7
17年2月期	1,148	2.7	390	5.4	390	2.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	57	68.7	4.97	4.97	0.8	3.8	33.2
17年2月期	181	26.4	14.64	-	3.9	5.3	34.0

(注) 1. 期中平均株式数 18年2月期 11,401,319株 17年2月期 11,358,767株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年2月期	5.00	0.00	5.00	60	100.6	0.7
17年2月期	5.00	0.00	5.00	57	34.2	1.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	12,244	8,913	72.8	744.99
17年2月期	7,616	4,866	63.9	427.20

(注) 1. 期末発行済株式数 18年2月期 11,963,817株 17年2月期 11,355,494株

2. 期末自己株式数 18年2月期 26,183株 17年2月期 14,506株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	558	183	106	0.00	-	-
通 期	1,123	352	208	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円39銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	第81期 前期 (平成17年2月28日)		第82期 当期 (平成18年2月28日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		509,910		2,924,408		2,414,497
売掛金		61,747		60,057		1,690
前払費用		4,305		2,860		1,444
繰延税金資産		7,359		13,753		6,394
その他の流動資産		8,069		9,538		1,469
流動資産合計		591,391	7.8	3,010,617	24.6	2,419,225
固定資産						
有形固定資産						
建物		1,262,885		1,220,494		42,391
構築物		11,988		11,380		607
機械及び装置		104,631		86,417		18,214
車両		1,780		1,212		568
器具及び備品		55,246		52,375		2,870
土地		1,865,696		1,865,696		-
計		3,302,228		3,237,576		64,652
無形固定資産						
借地権		93,771		93,771		-
電話加入権		1,378		1,378		-
計		95,150		95,150		-
投資その他の資産						
投資有価証券		125,780		181,016		55,236
関係会社株式		3,500,245		5,656,399		2,156,154
長期貸付金		-		45,000		45,000
長期前払費用		131		1,777		1,646
その他の投資		1,400		1,413		13
計		3,627,556		5,885,606		2,258,050
固定資産合計		7,024,936	92.2	9,218,333	75.3	2,193,397
繰延資産						
新株発行費		-	-	15,275	0.1	15,275
資産合計		7,616,328	100.0	12,244,226	100.0	4,627,898

貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期別 科目	第81期 前期 (平成17年2月28日)		第82期 当期 (平成18年2月28日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
短期借入金	460,000		-		460,000
一年以上返済予定金	105,840		466,640		360,800
長期借入金					
未払金	17,453		64,377		46,924
未払費用	8,650		8,481		169
未払配当金	3,650		3,212		438
未払法人税等	49,397		95,535		46,137
未払消費税等	10,585		9,843		741
前受金	22,787		23,648		860
預り金	2,975		3,112		137
賞与引当金	6,830		7,125		295
新株予約権	-		4,185		4,185
流動負債合計	688,171	9.0	686,162	5.6	2,008
固定負債					
長期借入金	466,640		-		466,640
繰延税金負債	801,072		1,596,794		795,722
退職給付引当金	61,847		66,986		5,139
役員退職慰労引当金	-		248,600		248,600
預り保証金	732,432		732,717		285
固定負債合計	2,061,991	27.1	2,645,098	21.6	583,106
負債合計	2,750,163	36.1	3,331,261	27.2	581,097
(資本の部)					
資本金	568,500	7.5	1,970,960	16.1	1,402,460
資本剰余金					
資本準備金	609,714	8.0	2,011,489	16.4	1,401,775
利益剰余金					
利益準備金	142,125		142,125		-
任意積立金	2,973,894		3,073,894		100,000
退職手当積立金	25,000		25,000		-
特定資産買換積立金	915,094		915,094		-
別途積立金	2,033,800		2,133,800		100,000
当期末処分利益	305,805		190,682		115,123
(うち当期純利益)	(181,381)		(56,704)		(124,677)
利益剰余金合計	3,421,825	44.9	3,406,702	27.8	15,123
その他有価証券評価差額金	325,602	4.3	1,637,195	13.4	1,311,593
自己株式	59,477	0.8	113,381	0.9	53,904
資本合計	4,866,164	63.9	8,912,965	72.8	4,046,801
負債・資本合計	7,616,328	100.0	12,244,226	100.0	4,627,898

損 益 計 算 書

(単位：千円未満切捨)

科 目	第 8 1 期 前 期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		第 8 2 期 当 期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高					
賃 貸 料 収 入	1,148,089	100.0	1,142,104	100.0	5,985
売 上 原 価					
賃 貸 資 産 管 理 費 用	479,010	41.7	448,230	39.2	30,780
売 上 総 利 益	669,078	58.3	693,873	60.8	24,795
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
役 員 報 酬	102,780		100,590		2,190
給 料 手 当	60,135		60,845		710
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,205		4,350		145
退 職 給 付 費 用	2,554		2,912		357
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		14,388		14,388
接 待 交 際 費	2,766		3,320		553
租 税 公 課	1,994		13,630		11,635
減 価 償 却 費	4,032		3,554		478
そ の 他	101,016		116,990		15,973
計	279,485	24.3	320,582	28.1	41,096
営 業 利 益	389,593	34.0	373,291	32.7	16,301
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	71		281		209
受 取 配 当 金	3,399		18,068		14,668
劇 場 設 備 工 事 分 担 金	7,934		5,722		2,212
雑 収 入	9,425		10,923		1,498
計	20,830	1.8	34,995	3.0	14,164
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	17,892		15,939		1,952
新 株 発 行 費 償 却	-		7,640		7,640
有 形 固 定 資 産 除 却 損	717		1,540		823
有 形 固 定 資 産 解 体 撤 去 費	1,432		3,965		2,532
雑 損 失	547		31		515
計	20,588	1.8	29,116	2.5	8,527
経 常 利 益	389,834	34.0	379,170	33.2	10,664
特 別 損 失					
役 員 退 職 慰 労 金	67,200		43,953		23,247
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		234,211		234,211
計	67,200	5.9	278,164	24.4	210,964
税 引 前 当 期 純 利 益	322,634	28.1	101,005	8.8	221,629
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	139,100	12.1	154,800	13.5	15,700
法 人 税 等 調 整 額	2,153	0.2	110,499	9.7	112,652
当 期 純 利 益	181,381	15.8	56,704	5.0	124,677
前 期 繰 越 利 益	124,424		133,978		9,554
当 期 未 処 分 利 益	305,805		190,682		115,123

利 益 処 分 案

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	第81期 前 期	第82期 当 期	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	305,805	190,682	115,123
任 意 積 立 金 取 崩 額			
退 職 手 当 積 立 金 取 崩 額	-	25,000	25,000
計	305,805	215,682	90,123
これを次のとおり処分致します。			
利 益 配 当 金	56,777	59,819	3,041
	(1株につき5円)	(1株につき5円)	
役 員 賞 与 金	15,050	-	15,050
(うち監査役賞与金)	(2,000)	(-)	(2,000)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	100,000	25,000	75,000
計	171,827	84,819	87,008
次 期 繰 越 利 益	133,978	130,863	3,114

(注) 退職手当積立金取崩額は、役員退職慰労引当金の設定に伴うものであります。

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費

3年間で均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末における要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。また、ヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金につきましては、従来支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当金計上することといたしました。この変更に伴い、当期負担額14,388千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額234,211千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,388千円、税引前当期純利益は248,600千円減少しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が11,176千円増加し、営業利益及び経常利益が11,176千円減少し、税引前当期純利益が11,176千円減少しております。

(注 記 事 項)

貸借対照表関係

	前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	3,668,245千円	3,782,967千円
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもののほか、関係会社 に対するものは次のとおりであります。		
売掛金	55,659千円	55,663千円
長期貸付金	-千円	45,000千円
預り保証金	510,570千円	510,570千円
3. 担保に供している資産及び担保に付して いる債務		
担保に供している資産		
関係会社株式	2,174,865千円	3,500,028千円
担保に付している債務		
短期借入金	460,000千円	-千円
一年以内返済予定長期借入金	105,840千円	466,640千円
長期借入金	466,640千円	-千円
4. 授権株式数	普通株式 28,000千株	普通株式 28,000千株
発行済株式総数	普通株式 11,370千株	普通株式 11,990千株
5. 自己株式の数	普通株式 14,506株	普通株式 26,183株

損益計算書関係

	前 期	当 期
関係会社との取引に関するもの		
賃貸料収入	839,356千円	840,085千円
劇場設備工事分担金	7,934千円	5,342千円
雑収入	1,946千円	2,097千円

リース取引関係

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため、当該注記事項の記載を省略しております。

有価証券関係

前期(平成17年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式はありません。

当期(平成18年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式はありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前 期	当 期
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
2,779千円	2,899千円
退職給付引当金	退職給付引当金
23,449千円	26,398千円
未払事業税否認	役員退職慰労引当金
4,231千円	101,155千円
株式評価損限度超過額	未払事業税否認
26,142千円	4,639千円
その他	外形標準課税
<u>873千円</u>	4,547千円
繰延税金資産合計	株式評価損限度超過額
<u>57,475千円</u>	26,142千円
(繰延税金負債)	新株発行費償却限度超過額
特定資産買換積立金	1,331千円
627,806千円	その他
その他有価証券評価差額金	<u>860千円</u>
<u>223,381千円</u>	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	<u>167,974千円</u>
<u>851,188千円</u>	(繰延税金負債)
繰延税金負債の純額	特定資産買換積立金
<u>793,712千円</u>	627,806千円
	その他有価証券評価差額金
	<u>1,123,208千円</u>
	繰延税金負債合計
	<u>1,751,014千円</u>
	繰延税金負債の純額
	<u>1,583,040千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差額の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.50
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.14
住民税均等割額	1.88
その他	<u>0.07</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.86</u>

(発行済株式数の増加)

新株発行による増加

発 行 形 態	発 行 年 月 日	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
新株予約権の行使	平成18年2月2日	140,000	4,401	2,201
	平成18年2月8日	80,000	4,401	2,201
	平成18年2月16日	100,000	4,554	2,277
	平成18年2月20日	200,000	4,554	2,277
	平成18年2月22日	100,000	4,554	2,277